

京 都 府 流 域 下 水 道 事 業 会 計

1 令和2年度京都府流域下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 流域下水道事業収益	1 営業収益		千円 13,623,929	千円 △ 240,191	千円 13,383,738	
		1 営業収益	6,767,855	△ 439,783	6,328,072	
		1 管理費負担金	6,738,290	△ 436,864	6,301,426	維持管理に係る市町負担金
	2 営業外収益	2 その他営業収益	29,565	△ 2,919	26,646	財産収入及び諸収入
		1 他会計補助金	656,790	△ 10,946	645,844	一般会計からの補助金
		2 長期前受金戻入	6,199,184	207,418	6,406,602	
		3 雑収益	100	3,120	3,220	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 流域下水道事業費用	1 営業費用		千円 14,551,668	千円 29,729	千円 14,581,397	
		1 営業費用	14,149,443	31,610	14,181,053	
		1 管渠費	322,971	△ 12,892	310,079	職員給与費 △ 2,965千円 営業費 △ 9,927千円
		2 ポンプ場費	72,725	△ 2,449	70,276	職員給与費 △ 216千円 営業費 △ 2,233千円
		3 処理場費	6,474,608	△ 206,458	6,268,150	職員給与費 △ 5,933千円 営業費 △ 200,525千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 営業外費用		4 総係費	千円 163,964	千円 2,302	千円 166,266	職員給与費 7,592千円 営業費 △ 5,290千円
		5 減価償却費	7,115,175	251,107	7,366,282	
		1 支払利息	390,477	1,620	392,097	
		2 消費税及び地方消費税	11,748	△ 3,501	8,247	
			402,225	△ 1,881	400,344	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		千円 12,823,688	千円 1,276,954	千円 14,100,642	
		1 企業債	5,702,000	263,000	5,965,000	
		1 企業債	5,702,000	263,000	5,965,000	
		2 出資金	929,297	△ 20,752	908,545	一般会計からの出資金
		1 出資金	929,297	△ 20,752	908,545	
		3 負担金	2,129,391	209,706	2,339,097	建設改良に係る市町負担金
		1 建設費負担金	2,129,391	209,706	2,339,097	
4 補助金	4,063,000	825,000	4,888,000			
	1 国庫補助金	4,063,000	825,000	4,888,000		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 12,823,688	千円 2,106,098	千円 14,929,786	
			7,578,099	2,106,098	9,684,197	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
		1 管路建設費	568,000	395,000	963,000	
		2 管路改良費	100,000	22,000	122,000	
		3 ポンプ場建設改良費	2,718,000	201,000	2,919,000	
		4 処理場建設改良費	3,826,000	1,462,000	5,288,000	
		5 総係費	366,099	26,098	392,197	職員給与費 9,619千円 事務費 16,479千円
	2 企業債償還金					
		1 企業債償還金	5,245,589	0	5,245,589	

2 令和2年度京都府流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,226,124,000
減価償却費	7,366,282,000
引当金の増減額 (△は減少)	3,669,000
長期前受金戻入額	△ 6,406,602,000
支払利息	392,097,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,203,731,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,369,173,000
前払金の増減額 (△は増加)	388,456,000
小計	△ 1,647,664,000
利息の支払額	△ 392,097,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,039,761,000

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,879,649,000
国庫補助金等による収入	8,685,795,000
建設費負担金による収入	2,126,452,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,067,402,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,708,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,245,589,000
一般会計からの出資による収入	908,545,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,370,956,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 3,736,207,000
資金期首残高	4,282,461,000
資金期末残高	546,254,000

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	53 (5)	16,204	228,741
補正	0	0 (△1)	1,623	△ 7,927
補正後	0	53 (4)	17,827	220,814

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当	費計	法定福利費	合計
		173,860	418,805
17,868	11,564	△ 3,467	8,097
191,728	430,369	83,520	513,889

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	5,514	16,988	2,010
	補正	225	△ 1,458	△ 154
	補正後	5,739	15,530	1,856
	区分	退職給与金		
	補正前	24,389		
	補正	10,412		
	補正後	34,801		

通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
10,312	6,595	6,093	58,163	43,263
△ 1,240	19,397	78	△ 5,441	△ 3,951
9,072	25,992	6,171	52,722	39,312

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	53 (5)	0	228,741
補 正	0	0 (△1)	0	△ 7,927
補 正 後	0	53 (4)	0	220,814

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	5,514	16,988	2,010
	補 正	225	△ 1,458	△ 154
	補 正 後	5,739	15,530	1,856
	区 分	退 職 給 与 金		
	補 正 前	24,389		
	補 正	10,412		
	補 正 後	34,801		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	16,204	2,283	18,487
補 正	1,623	201	1,824
補 正 後	17,827	2,484	20,311

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		171,577	400,318
17,667	9,740	△ 3,888	5,852
189,244	410,058	79,968	490,026

となったものである。

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
10,312	6,595	6,093	55,880	43,263
△ 1,240	19,397	78	△ 5,642	△ 3,951
9,072	25,992	6,171	50,238	39,312

法 定 福 利 費	合 計
3,131	21,618
421	2,245
3,552	23,863

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	△ 7,927	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 その他の増減分	△ 7,927 職員の異動等に伴うもの
手 当	17,868	1 制度改正に伴う増減分	△ 972 期末手当 △ 972 千円
		2 その他の増減分	18,840 職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	53 (5)	0 (0)	53 (5)
補 正 後	53 (4)	0 (0)	53 (4)
増 減	0 (△1)	0 (0)	0 (△1)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	
		項目	円
令和2年10月1日現在	平均給料月額		331,819
	平均給与月額		414,788
	平均年齢		48.4
令和3年1月16日現在	平均給料月額		334,604
	平均給与月額		411,577
	平均年齢		48.7

イ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1 級	6 (0)	11.5 (0)
	2 級	3 (0)	5.8 (0)
	3 級	15 (4)	28.9 (100.0)
	4 級	13 (0)	25.0 (0)
	5 級	8 (0)	15.4 (0)
	6 級	5 (0)	9.6 (0)
	7 級	1 (0)	1.9 (0)
	8 級	1 (0)	1.9 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和2年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	52 (4)	100.0 (100.0)
令和3年1月16日現在	1 級	6 (0)	11.5 (0)
	2 級	3 (0)	5.8 (0)
	3 級	15 (4)	28.9 (100.0)
	4 級	13 (0)	25.0 (0)
	5 級	8 (0)	15.4 (0)
	6 級	5 (0)	9.6 (0)
	7 級	1 (0)	1.9 (0)
	8 級	1 (0)	1.9 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	52 (4)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	月分 2.25 (1.175)	月分 2.25 (1.175)	月分 4.50 (2.35)
補 正 後	2.25 (1.175)	2.20 (1.175)	4.45 (2.35)
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.20 (1.175)	4.45 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者	25 年勤続の者	35 年勤続の者	最高限度
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和2年度京都府流域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	165,625,000,000		
減価償却累計額	△ 18,975,543,000	146,649,457,000	
(2) 無形固定資産		222,435,000	
(3) 建設仮勘定		24,638,592,000	
固定資産合計			171,510,484,000
2 流動資産			
(1) 現金・預金		546,254,000	
流動資産合計			546,254,000
資産合計			172,056,738,000
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		33,412,030,000	
(2) 引当金		246,860,000	
固定負債合計			33,658,890,000
4 流動負債			
(1) 企業債		5,035,599,000	
(2) 未払金		938,247,000	
(3) 引当金		36,496,000	
(4) その他流動負債		76,886,000	
流動負債合計			6,087,228,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	134,337,133,000		
長期前受金収益化累計額	△ 16,463,709,000	117,873,424,000	
繰延収益合計			117,873,424,000
負債合計			157,619,542,000
資本の部（貸方）			
6 資本金			2,233,474,000

勘定科目	金額		
	円	円	円
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		14,838,455,000	
(2) 利益剰余金			
了当年度未処分利益剰余金	△ 2,634,733,000		
利益剰余金合計		△ 2,634,733,000	
剰余金合計			12,203,722,000
資本合計			14,437,196,000
負債資本合計			172,056,738,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	1～50年
水路	1～50年
機械及び装置	1～35年

(2) 引当金の計上方法

「京都府流域下水道事業引当金取扱要領」に準じて計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、流域下水道事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

当年度に企業債の償還に対して一般会計が負担を予定している項目について、当年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計では、汚水処理事業及び雨水対策事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、桂川右岸流域（雨水）、桂川右岸流域（汚水）、木津川流域、宮津湾流域及び木津川上流流域の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
桂川右岸流域（雨水）	いろは呑龍トンネル（京都市、向日市、長岡京市）
桂川右岸流域（汚水）	洛西浄化センター（京都市、向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町）
木津川流域	洛南浄化センター（京都市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久世郡久御山町、綴喜郡井手町）
宮津湾流域	宮津湾浄化センター（宮津市、与謝郡与謝野町）
木津川上流流域	木津川上流浄化センター（木津川市、相楽郡精華町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	桂川右岸流域（雨水）	桂川右岸流域（汚水）	木津川流域	宮津湾流域	木津川上流流域	合計
営業収益	9,472	2,278,058	2,093,888	579,155	792,220	5,752,793
営業費用	634,544	5,350,579	4,749,402	1,135,771	1,713,183	13,583,479
営業損益	△ 625,072	△ 3,072,521	△ 2,655,514	△ 556,616	△ 920,963	△ 7,830,686
経常損益	△ 105,173	△ 427,207	△ 518,523	△ 78,012	△ 97,209	△ 1,226,124
セグメント資産	37,383,320	38,671,333	50,851,703	14,700,469	30,449,913	172,056,738
セグメント負債	36,977,755	35,086,973	47,260,273	14,265,959	24,028,582	157,619,542
その他の項目						
減価償却費	611,303	2,902,740	2,372,258	568,027	911,954	7,366,282
支払利息	0	169,591	95,380	39,604	87,522	392,097
有形固定資産の増加額	6,931,895	1,315,994	6,451,042	561,087	619,631	15,879,649

4 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として29,367千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から38,261千円を取り崩す。